

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 幡掛大輔

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 木村 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号
株式会社クボタ東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3026

【事務連絡者氏名】 東京業務部長 中沢直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)

株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 当第2四半期 連結累計期間	第119期 当第2四半期 連結会計期間	第118期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	572,322	310,435	1,154,574
税金等調整前純利益	(百万円)	65,935	28,468	122,577
純利益	(百万円)	35,737	15,700	68,026
株主資本	(百万円)		657,475	648,097
総資産額	(百万円)		1,506,083	1,464,270
1株当たり株主資本	(円)		514.65	506.09
1株当たり純利益	(円)	27.95	12.29	52.80
潜在株式調整後 1株当たり純利益	(円)	27.95	12.29	52.80
株主資本比率	(%)		43.7	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,058		90,110
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,839		72,344
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	45,820		11,680
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		82,028	88,784
従業員数	(人)		24,605	24,464

(注) 1 四半期連結(連結)財務諸表は米国基準に基づいて作成されております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第118期の税金等調整前純利益の欄には継続事業からの税金等調整前純利益を表示しております。

4 1株当たり純利益の欄には「1株当たり純利益 - 基本的」を、潜在株式調整後1株当たり純利益の欄には「1株当たり純利益 - 希薄化後」を、表示しております。1株当たり純利益は財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

5 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率は四半期連結(連結)貸借対照表の資本合計を用いて算出しております。

6 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用関連会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社は内燃機器関連、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の4事業部門にわたって、多種多様な製品を生産、販売しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社及びその関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、重要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	24,605
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	9,617
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
内燃機器関連	211,860
産業インフラ	53,895
環境エンジニアリング	16,658
その他	17,857
合計	300,270

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は販売額をもって計上しております。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、内燃機器関連部門は受注生産を行っておらず、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の各事業部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
産業インフラ	38,835	82,453
環境エンジニアリング	9,962	38,229
その他	10,305	10,555
合計	59,102	131,237

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
内燃機器関連	224,768
産業インフラ	52,861
環境エンジニアリング	13,966
その他	18,840
合計	310,435

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 販売額が総販売額の10%以上に及び販売先はありません。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)の売上高は3,104億円となりました。国内では売上が低調でしたが、海外では内燃機器関連部門を中心に売上が好調であったため、全体では堅調に推移しました。

国内売上高は1,429億円となりました。内燃機器関連部門はエンジンが伸びましたが、農業機械、建設機械が売上を落とし、全体としては低調でした。産業インフラ部門は産業用鋳物・素材が低迷しましたが、パイプシステムがダクタイル鉄管を中心に好調に推移し、全体では堅調となりました。また、環境エンジニアリング部門は順調でしたが、その他部門は低調でした。

海外売上高は1,675億円となりました。内燃機器関連部門はエンジン、建設機械が低迷したものの、農業機械が好調だったことにより売上を拡大させました。産業インフラ部門はダクタイル鉄管が伸張したことにより売上を伸ばしました。また、環境エンジニアリング部門、その他部門はともに堅調でした。

当第2四半期連結会計期間の営業利益は335億円となりました。内燃機器関連部門は円高や材料高等により低調でしたが、産業インフラ部門は原材料価格高騰の影響があったものの、利益水準は堅調でした。環境エンジニアリング部門は売上伸張等により赤字幅を削減させましたが、その他部門は自動販売機の売上低迷等により利益も低調なものとなりました。

税金等調整前純利益は285億円となりました。法人所得税は108億円(実効税率37.9%)の負担となり、少数株主損益及び持分法による投資損益は20億円の控除となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間の純利益は157億円となりました。

事業の種類別セグメントの売上の状況は次のとおりです。

内燃機器関連

当部門の売上高は2,248億円となり、売上高全体の72.4%を占めました。国内売上高は683億円となり、海外売上高は1,565億円となりました。当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等により構成されております。

国内では、燃料や農業資材の価格高騰等により農業機械需要は盛り上がりを欠き、厳しい市場環境が続きました。そうしたなか、当社は新製品の導入や積極的な拡販策の展開を通じて市場の活性化に努めました。売上は低調なものとなりました。また、エンジンは建設機械・産業機械メーカー向けを中心に順調な売上が記録しましたが、建設機械は建設投資の冷え込みによりレンタル会社向けの販売減少が顕著となり売上を落としました。

海外では、主力のトラクタが売上を伸ばしました。北米では米国住宅関連市場の低迷等により依然厳しい市場環境が継続したものの、新製品の導入等により売上は堅調に推移し、アジアでも引き続きタイを中心に大幅に売上を伸張させ、欧州においても積極的な拡販活動により順調に売上を伸ばしました。また、作業機も中国における事業拡大により売上が好調に推移しました。他方、エンジンは売上が伸び悩み、建設機械は北米、欧州での不振により売上は低調でした。

産業インフラ

当部門の売上高は529億円となり、売上高全体の17.0%を占めました。国内売上高は435億円となり、海外売上高は94億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管、合成管、バルブほか)及び産業用鋳物・素材により構成されております。

国内では、ダクタイル鉄管が販売価格の引き上げを着実に浸透させ好調な売上が記録しました。合成管は需要低迷が続くなか売上が伸び悩みましたが、バルブは堅調でした。他方、産業用鋳物・素材はダクタイルセグメント(トンネル補強材)が不振に終わり、低調でした。

海外では、産業用鋳物・素材が低調でしたが、ダクタイル鉄管の中東向け販売が好調に推移しました。

環境エンジニアリング

当部門の売上高は140億円となり、売上高全体の4.5%を占めました。国内売上高は127億円となり、海外売上高は13億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプ等により構成されております。

国内では、環境リサイクルが大幅に伸張したほか、ポンプも順調に売上を伸ばしました。海外では、ポンプは好調でしたが、液中膜は低調でした。

その他

当部門の売上高は188億円となり、売上高全体の6.1%を占めました。国内売上高は185億円となり、海外売上高は4億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽等により構成されております。

前年同期の成人識別装置付たばこ自動販売機の売上が高水準だった反動により、自動販売機が低調となり、工事や浄化槽も売上を落としました。

所在地別セグメントの売上の状況は次のとおりです。

日本

売上高は1,547億円となりました。内燃機器関連部門は需要の低迷により農業機械、建設機械が売上を落とし、全体としても低調でした。産業インフラ部門はダクトイル鉄管が好調で売上を伸ばし、環境エンジニアリング部門も環境リサイクル、ポンプが売上を伸ばしました。しかし、その他部門は自動販売機の減収等により売上は低迷しました。

北米

売上高は815億円となりました。米国では住宅関連市場が低迷するなか、主力のトラクタが新製品の導入等により売上を拡大させましたが、建設機械、エンジンは市場環境の悪化により売上は低調でした。

欧州

売上高は329億円となりました。主力の建設機械が需要の低迷により低調でしたが、トラクタは新機種投入や活発な販促活動等により堅調に推移し、エンジンも好調でした。

アジア

売上高は371億円となりました。米価高騰等による良好な市場環境を背景に、タイにおいてトラクタが引き続き好調に推移したほか、中国においても作業機が大幅に伸張しました。

その他

売上高は43億円となりました。主力市場であるオーストラリアにおいてトラクタ、建設機械が好調に推移しましたが、エンジンは低調でした。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末(平成20年3月期末)比では、総資産は418億円(2.9%)増加して1兆5,061億円となりました。資産の部では、流動資産が大幅に増加しました。これは北米で売掛債権の売却を大幅に減少させたことに伴って、売掛金が大幅に増加したことによるものです。負債の部では、売掛債権の売却の減少に伴う借入金の増加により有利子負債が大幅に増加しましたが、支払手形、買掛金等の仕入債務は減少しました。資本の部は、その他の包括損益累計額の減少が影響し、利益計上額に比べ小幅な増加にとどまりました。株主資本比率は0.6ポイント低下して43.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは94億円の収入となりました。北米で売掛債権の売却を減少させたことによる大幅な収入減を純利益による収入やたな卸資産の減少等による収入が補いました。

投資活動によるキャッシュ・フローは375億円の支出となりました。金融債権の増加額が回収額を大幅に上回ったことによる支出が大半を占めました。

財務活動によるキャッシュ・フローは332億円の収入となりました。北米における売掛債権の売却が減少したことに伴い、短期借入金や長期債務による資金調達が大幅に増加しました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は当第2四半期連結会計期間期首残高から67億円増加して820億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は70億円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充について、重要な変更及び完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,285,919,180	1,285,919,180	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク、フラン クフルト	
計	1,285,919,180	1,285,919,180		

(注) 東京、大阪の各金融商品取引所においては市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成20年7月1日 至平成20年9月30日		1,285,919		84,070		73,057

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	143,837	11.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	120,744	9.38
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	79,938	6.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	60,900	4.73
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	47,286	3.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	45,006	3.49
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	40,851	3.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	28,388	2.20
モックスレイ・アンド・ カンパニー (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	米国、ニューヨーク (東京都千代田区丸の内1-3-2)	25,367	1.97
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	25,099	1.95
計		617,416	47.95

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託口です。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式には、住友信託銀行退職給付信託口22,982千株が含まれております。
3 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者から平成19年10月15日付大量保有報告書の写しの送付を受け、平成19年10月8日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,173	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	67,188	5.20
三菱UFJ証券株式会社	2,307	0.18
三菱UFJ投信株式会社	2,282	0.18
計	91,951	7.12

- 4 当社はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成20年6月19日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成20年6月13日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	34,119	2.65
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー) リミテッド	5,696	0.44
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・ マネージメント・インク	11,708	0.91
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	5,389	0.42
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・ アソシエーション	2,090	0.16
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	2,355	0.18
計	61,357	4.77

- 5 当社はフィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から平成20年10月7日付大量保有報告書の写しの送付を受け、平成20年9月30日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	62,237	4.84
エフエムアール エルエルシー	8,419	0.65
計	70,656	5.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,029,000 (相互保有株式) 普通株式 970,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,273,425,000	1,273,425	
単元未満株式	普通株式 3,495,180		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,285,919,180		
総株主の議決権		1,273,425	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が21千株(議決権21個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	8,029,000		8,029,000	0.62
(相互保有株式) 株)秋田クボタ	秋田市寺内字神屋敷295-38	41,000		41,000	0.00
株)庄内クボタ	酒田市東町1-9-12	2,000		2,000	0.00
株)福島クボタ	郡山市日和田町高倉字杉下16-1	100,000		100,000	0.00
株)福井クボタ	福井市開発4-209	74,000		74,000	0.00
株)富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000		9,000	0.00
株)岐阜クボタ	岐阜市茜部菱野1-114-1	5,000		5,000	0.00
株)三重クボタ	四日市市新正2-16-13	63,000		63,000	0.00
株)岡山クボタ	津山市高野本郷1267-2	71,000		71,000	0.00
株)山口クボタ	山口市大字大内御堀1460-1	39,000		39,000	0.00
株)福岡クボタ	福岡市南区野間1-11-36	537,000		537,000	0.04
株)佐賀クボタ	佐賀市堀川町1-14	29,000		29,000	0.00
計		8,999,000		8,999,000	0.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	770	861	918	771	811	787
最低(円)	612	717	760	679	615	614

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	人事部・安全衛生推進部担当	常務取締役	安全衛生推進部担当、人事部長	北岡 正好	平成20年 7月 1日

なお、平成20年 9月25日開催の取締役会において、次のとおり役付取締役の変更及び代表取締役の異動を決議しております。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役会長		代表取締役社長		幡掛 大輔	平成21年 1月 1日
取締役副会長		代表取締役副社長	機械事業本部長、 機械海外本部長	林 守也	平成21年 1月 1日
代表取締役社長		取締役副社長	東京本社担当、水・ 環境・インフラ 事業本部長	益本 康男	平成21年 1月 1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に認められている会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報は四半期連結財務諸表規則第15条に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動資産				
現金及び現金同等物	82,028		88,784	
受取債権				
受取手形	51,079		70,645	
売掛金	344,577		209,275	
貸倒引当金	2,778		1,983	
小計	392,878		277,937	
短期金融債権 - 純額	112,873		113,409	
たな卸資産	1 210,523		1 206,220	
債権売却譲渡人持分	2,124		77,767	
その他の流動資産	64,055		58,521	
流動資産合計	864,481	57.4	822,638	56.2
投資及び長期金融債権				
関連会社に対する投融資	14,445		13,646	
その他の投資	143,911		145,322	
長期金融債権 - 純額	194,676		191,523	
投資及び長期金融債権合計	353,032	23.4	350,491	23.9
有形固定資産				
土地	91,568		92,208	
建物及び構築物	207,503		211,570	
機械装置及びその他の有形固定資産	372,494		372,425	
建設仮勘定	7,072		6,225	
小計	678,637		682,428	
減価償却累計額	445,398		444,355	
有形固定資産合計	233,239	15.5	238,073	16.3
その他の資産				
長期売掛金	31,124		26,605	
その他	25,086		27,444	
貸倒引当金	879		981	
その他の資産合計	55,331	3.7	53,068	3.6
資産合計	1,506,083	100.0	1,464,270	100.0

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動負債				
短期借入金	136,260		113,087	
支払手形	15,171		21,232	
買掛金	186,900		191,042	
前受金	7,922		4,748	
設備関係支払手形・未払金	11,452		15,436	
未払給与・諸手当	28,888		27,680	
未払費用	31,668		32,608	
未払法人所得税	14,662		12,908	
その他の流動負債	36,909		34,744	
一年内返済予定の長期債務	54,135		65,976	
流動負債合計	523,967	34.8	519,461	35.5
固定負債				
長期債務	213,708		183,945	
未払年金等	39,118		43,790	
その他の固定負債	27,584		25,747	
固定負債合計	280,410	18.6	253,482	17.3
契約債務及び偶発債務	5			
少数株主持分	44,231	2.9	43,230	2.9
資本				
資本金	84,070		84,070	
資本剰余金	93,150		93,150	
利益準備金	19,539		19,539	
その他の剰余金	449,416		423,927	
その他の包括損益累計額	17,671		31,177	
自己株式	6,371		3,766	
資本合計	657,475	43.7	648,097	44.3
負債及び資本合計	1,506,083	100.0	1,464,270	100.0

1株当たり純資産額	514円65銭	506円9銭
-----------	---------	--------

資本の部の補足情報

授権株式数	1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数	1,285,919,180株	1,285,919,180株
自己株式数	8,398,854株	5,315,673株

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
	金額	百分比
		%
売上高	572,322	100.0
売上原価	2 413,012	72.2
販売費及び一般管理費	2 90,610	15.8
その他の営業費用	2 624	0.1
営業利益	68,076	11.9
その他の収益(費用)		
受取利息・受取配当金	2,692	
支払利息	1,184	
有価証券売却損益	16	
有価証券評価損	708	
為替差損益	2,199	
その他 純額	758	
その他の収益(費用)純額	2,141	
税金等調整前純利益	65,935	11.5
法人所得税		
法人税、住民税及び事業税	21,060	
法人税等調整額	4,730	
法人所得税合計	25,790	
少数株主損益(控除)	4,588	
持分法による投資損益	180	
純利益	35,737	6.2
1株当たり純利益(基本的及び希薄化後)	3	27円95銭

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額	百分比
		%
売上高	310,435	100.0
売上原価	2 228,403	73.6
販売費及び一般管理費	2 48,108	15.5
その他の営業費用	2 398	0.1
営業利益	33,526	10.8
その他の収益(費用)		
受取利息・受取配当金	514	
支払利息	739	
有価証券売却損益	-	
有価証券評価損	2	
為替差損益	4,630	
その他 純額	201	
その他の収益(費用)純額	5,058	
税金等調整前純利益	28,468	9.2
法人所得税		
法人税、住民税及び事業税	10,704	
法人税等調整額	73	
法人所得税合計	10,777	
少数株主損益(控除)	2,444	
持分法による投資損益	453	
純利益	15,700	5.1

1株当たり純利益(基本的及び希薄化後)	3	12円29銭
---------------------	---	--------

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
純利益	35,737
その他の包括利益(損失) - 税効果後	
外貨換算調整額	13,360
有価証券の未実現損益	499
デリバティブ未実現損益	450
年金負債調整額	97
その他の包括損失合計	13,506
包括利益	22,231

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
純利益	15,700
その他の包括利益(損失) - 税効果後	
外貨換算調整額	12,411
有価証券の未実現損益	16,103
デリバティブ未実現損益	874
年金負債調整額	114
その他の包括損失合計	2,932
包括利益	12,768

(4) 【四半期連結株主持分計算書】

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	資本の部						合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	
平成20年3月31日現在	1,280,604	84,070	93,150	19,539	423,927	31,177	3,766	648,097
純利益					35,737			35,737
その他の包括損失						13,506		13,506
現金配当 (8円00銭/株)					4			10,248
自己株式の購入	3,084				10,248		2,605	2,605
平成20年9月30日現在	1,277,520	84,070	93,150	19,539	449,416	17,671	6,371	657,475

(5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動	
純利益	35,737
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整	
減価償却費及びその他の償却費	15,060
有価証券評価損	708
少数株主損益	4,588
法人所得税(法人税等調整額)	4,730
受取債権の増加	119,419
たな卸資産の増加	10,708
債権売却譲渡人持分の減少	69,502
その他の流動資産の増加	11,850
支払手形・買掛金の減少	1,514
未払法人所得税の増加	2,070
その他の流動負債の増加	10,358
未払退職年金費用の減少	4,692
その他	2,628
営業活動による純キャッシュ・フロー	8,058
投資活動	
固定資産の購入	15,975
有形固定資産売却収入	641
金融債権の増加	102,807
金融債権の回収	75,803
その他	501
投資活動による純キャッシュ・フロー	42,839
財務活動	
長期債務による資金調達	63,068
長期債務の返済	36,864
短期借入金の純増	33,197
現金配当金の支払	10,248
自己株式の購入	2,614
その他	719
財務活動による純キャッシュ・フロー	45,820
為替変動による 現金及び現金同等物への影響	1,679
現金及び現金同等物の純減	6,756
現金及び現金同等物期首残高	88,784
現金及び現金同等物期末残高	82,028

補足情報

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の内訳	
現金及び預金	76,638
定期預金	5,390
計	82,028

四半期連結財務諸表に対する注記

【四半期連結財務諸表の作成基準】

当社の四半期連結財務諸表は米国において一般に認められている会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しており、財務会計基準審議会(以下「FASB」)基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報に関する開示」に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。

当社は昭和44年の欧米市場における転換社債・社債の発行を機に、米国基準での連結財務諸表を作成しております。その後、米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1を米国証券取引委員会(以下「SEC」)に届出登録し、以後、現在に至るまで米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書である様式20-FをSECに提出しております。

わが国で一般に認められている会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。なお、差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を開示しております。

(1) 四半期連結財務諸表の構成

当社の四半期連結財務諸表には四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書のほか、四半期連結包括損益計算書及び四半期連結株主持分計算書が含まれております。

(2) 有価証券の交換取引の会計処理

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、FASB発生問題討議委員会(EITF)報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」に基づき、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(費用)に計上しております。

(3) 社債発行費

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しており、当第2四半期連結累計期間の影響額は200万円(損失)です。

(4) 新株発行費

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

(5) 新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

(6) 年度発生費用の各四半期への配分

売上高の季節変動が著しい事業の営業費用項目で、その支出の効果が年間収益に及ぶと見込まれるものについては年間の発生見込額を当該事業の売上高見込額に基づいて期間配分しており、当第2四半期連結累計期間の影響額は2,219百万円(利益)です。

(7) 法人税等の不確実性に関する会計処理

FASB解釈指針第48号(FIN48号)「法人税等の不確実性に関する会計処理 - FASB基準書第109号の解釈」を適用しており、税務ポジションが税務当局による税務調査において50%超の可能性をもって認められる場合、その税務ベネフィットを連結財務諸表に認識しております。

(8) 退職給付会計

退職一時金及び企業年金制度に関してFASB基準書第87号「事業主の年金会計」及びFASB基準書第158号「確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 - 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改)の改訂」を適用しており、連結貸借対照表上、年金資産の退職給付債務に対する積立状況を資産または負債として計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。なお、当社の年金資産の測定日は3月31日のため、前連結会計年度末以降における年金資産の時価の変動は四半期連結会計期間末における年金資産の退職給付債務に対する積立状況及び年金負債調整額に反映されておられません。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の未認識数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。当第2四半期連結累計期間の影響額は1,454百万円(利益)です。

- (9) 支払利息
主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。
- (10) 持分法による投資損益
持分法による投資損益は連結損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しており、当第2四半期連結累計期間の影響額は180百万円(利益)です。
- (11) 特別損益の表示方法
日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用またはその他の収益(費用)の内訳科目に含めて表示しております。
- (12) その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額
連結損益計算書に計上されずに資本の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。
- (13) 四半期連結包括損益計算書
FASB基準書第130号「包括利益の報告」を適用しております。当社の包括損益は純利益、外貨換算調整額の変動、有価証券の未実現損益の変動、デリバティブ未実現損益の変動及び年金負債調整額の変動から構成されております。
- (14) 少数株主持分の表示区分
連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示しております。
- (15) 組替再表示
当四半期連結会計期間において採用している表示方法に従って前期の連結財務諸表を組替再表示しております。

【四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更】

平成20年4月1日よりFASB基準書第157号「公正価値による測定」を適用しております。同基準書は公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに公正価値の測定に関する開示の拡大を要求しております。同基準書の適用による当社の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。なお、同基準書が要求する開示については、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

1 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
製品	128,650百万円	128,561百万円
半製品	25,190百万円	23,359百万円
仕掛品	37,048百万円	34,036百万円
原材料・貯蔵品	19,635百万円	20,264百万円
計	210,523百万円	206,220百万円

2 営業費用の補足情報

(1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間
研究開発費	13,248百万円
広告宣伝費	4,971百万円
物流費	25,898百万円
減価償却費	15,036百万円

	当第2四半期連結会計期間
研究開発費	7,020百万円
広告宣伝費	2,920百万円
物流費	14,869百万円
減価償却費	7,459百万円

(2) その他の営業費用

当第2四半期連結累計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益144百万円(益)及び長期性資産の減損損失476百万円が含まれております。

当第2四半期連結会計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益337百万円(益)及び長期性資産の減損損失476百万円が含まれております。

3 1株当たり純利益

基本的及び希薄化後1株当たり純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間
純利益	35,737百万円
加重平均株式数	1,278,564千株

	当第2四半期連結会計期間
純利益	15,700百万円
加重平均株式数	1,277,540千株

潜在的に希薄化効果のある株式がないため、希薄化後1株当たり純利益の計算上の分子及び分母の調整は記載しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	10,248百万円	8.00円	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月7日取締役会	普通株式	利益剰余金	8,945百万円	7.00円	平成20年9月30日	平成20年12月5日

5 偶発債務

(1) 訴訟事項

当社は平成10年度に国内におけるダクティル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。この件に関して、平成11年12月に公正取引委員会より7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。

独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定しておりますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。しかし、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年度の経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすことが考えられます。なお、審判は平成19年11月に結審しましたが、現時点では審決の時期及び結果を予測することは出来ません。

(2) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿関連製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し、平成17年6月より見舞金制度を、平成18年4月より救済金制度を開始しました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。さらに、石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)の施行に伴い、救済給付原資の事業者による負担額が平成19年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は上記見舞金、救済金、あるいは従業員に対する補償金の支払いを決定したときに費用として処理しております。また、貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積ることが可能である場合には損失を見積って負債を計上しており、当四半期連結会計期間末のアスベスト関連の未払金は929百万円です。ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はありませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。また、平成19年5月以降、アスベスト健康被害に関する訴訟が当社及び国に対して提起されておりますが、訴訟の進展及び同様の訴訟が新たに提起される可能性について予測することはできません。従って、この問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的リスクであると認識しております。

6 後発事象

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	内燃機器 関連	産業 インフラ	環境エンジ ニアリング	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	224,768	52,861	13,966	18,840	310,435	-	310,435
(2) セグメント間の 内部売上高	15	71	18	3,909	4,013	4,013	-
計	224,783	52,932	13,984	22,749	314,448	4,013	310,435
営業利益(損失)	35,111	2,812	1,466	1,059	37,516	3,990	33,526

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	内燃機器 関連	産業 インフラ	環境エンジ ニアリング	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	421,078	92,638	23,407	35,199	572,322	-	572,322
(2) セグメント間の 内部売上高	15	121	83	7,111	7,330	7,330	-
計	421,093	92,759	23,490	42,310	579,652	7,330	572,322
営業利益(損失)	73,258	3,561	3,143	2,022	75,698	7,622	68,076

- (注) 1 市場と製品の類似性及び経営組織との関連性に基づいて事業区分を行っております。
2 各事業区分に属する主要な製品名または事業の内容

事業区分	主要な製品の名称または事業の内容
内燃機器関連	農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
産業インフラ	ダクタイル鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、産業用鋳物・素材
環境エンジニアリング	各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ
その他	計量・計測機器及び同制御システム、自動販売機、空調機器、各種ソフトウェア、土木工事、浄化槽等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	154,676	81,456	32,912	37,110	4,281	310,435	-	310,435
(2) セグメント間の 内部売上高	69,967	2,875	994	360	-	74,196	74,196	-
計	224,643	84,331	33,906	37,470	4,281	384,631	74,196	310,435
営業利益	19,452	8,972	3,200	5,447	687	37,758	4,232	33,526

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	280,302	152,957	66,500	64,625	7,938	572,322	-	572,322
(2) セグメント間の 内部売上高	147,561	5,799	2,089	696	-	156,145	156,145	-
計	427,863	158,756	68,589	65,321	7,938	728,467	156,145	572,322
営業利益	36,846	17,435	7,083	9,471	1,327	72,162	4,086	68,076

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

地域区分	主な国または地域
北米	米国、カナダ
欧州	ドイツ、フランス、英国
アジア	タイ、中国、韓国
その他	オーストラリア

3 所在地区分の変更

従来、アジアは「その他」に含めて表示しておりましたが、アジアにおける事業拡大に伴い、第1四半期連結会計期間より「アジア」と「その他」に区分して表示しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	79,801	35,092	42,079	10,527	167,499
連結売上高	-	-	-	-	310,435
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.7%	11.3%	13.6%	3.4%	54.0%

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	150,777	69,196	73,823	18,888	312,684
連結売上高	-	-	-	-	572,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.3%	12.1%	12.9%	3.3%	54.6%

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 所在地別セグメント情報の(注)2と同一です。
 3 海外売上高は親会社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
 4 地域区分の変更
 従来、アジアは「その他」に含めて表示しておりましたが、アジアにおける事業拡大に伴い、第1四半期連結会計期間より「アジア」と「その他」に区分して表示しております。

2 【その他】

(1) 中間配当(会社法第454条第5項に基づく剰余金の配当)

平成20年11月7日開催の取締役会において、中間配当につき次のとおり決議しました。

受領株主	平成20年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主
中間配当金	1株につき7円(総額8,945百万円)
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成20年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

株式会社クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結株主持分計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。ただし、四半期連結財務諸表の作成基準に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第15条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。